

ダイワ^{りゅうせい}隆晴
(日本株式オープン)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間（2005年2月22日～2020年6月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。 資本効率、経営戦略、配当政策等 （R〇E、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析） ③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満切捨て）を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億円を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

運用報告書（全体版）
第22期
(決算日 2015年12月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ隆晴（日本株式オープン）」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

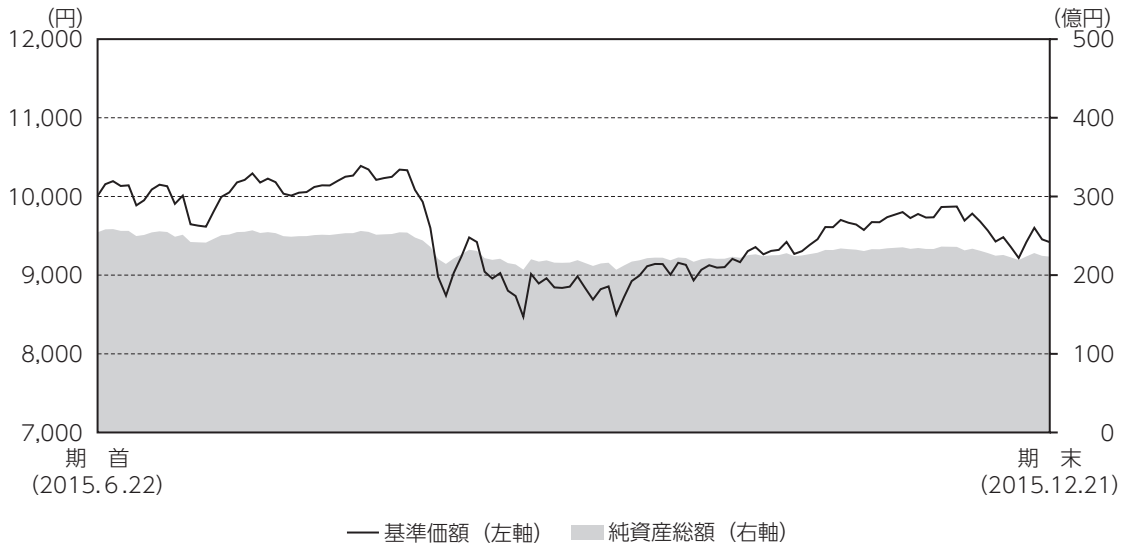
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
18期末(2013年12月20日)	円 7,874	円 0	% 18.4	1,261.64	% 15.6	% 98.3	% －	百万円 24,916
19期末(2014年 6 月20日)	7,881	0	0.1	1,268.92	0.6	97.9	－	23,915
20期末(2014年12月22日)	8,668	0	10.0	1,413.05	11.4	97.8	－	24,375
21期末(2015年 6 月22日)	10,008	10	15.6	1,648.61	16.7	97.4	－	25,447
22期末(2015年12月21日)	9,419	0	△ 5.9	1,531.28	△ 7.1	97.3	－	22,356

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,008円

期末：9,419円

騰落率：△5.9%

■基準価額の主な変動要因

2015年8月の中国人民元の切下げを契機に世界景気の減速懸念が広まる中、9月にはドイツ自動車大手の排ガス規制不正問題やスイス資源系商社大手の経営不安などから国内株式市況が下落し、基準価額は下落しました。

リゅうせい

ダイワ隆晴（日本株式オープン）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 6 月22日	円 10,008	% －	1,648.61	% －	% 97.4	% －
6 月末	9,951	△ 0.6	1,630.40	△ 1.1	97.3	－
7 月末	10,120	1.1	1,659.52	0.7	97.5	－
8 月末	9,422	△ 5.9	1,537.05	△ 6.8	95.5	－
9 月末	8,721	△12.9	1,411.16	△14.4	96.8	－
10月末	9,423	△ 5.8	1,558.20	△ 5.5	97.6	－
11月末	9,735	△ 2.7	1,580.25	△ 4.1	97.0	－
(期末) 2015年12月21日	9,419	△ 5.9	1,531.28	△ 7.1	97.3	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、ギリシャの財政支援協議をめぐる混乱が収束に向かう中で、2015年8月上旬までおおむね堅調に推移しました。しかし、中国人民銀行による人民元切下げの発表が中国景気および世界景気の減速懸念を招き、一時世界同時株安となりました。9月にはドイツ自動車大手の排ガス規制不正問題やスイス資源系商社大手の経営不安などから、株式市況は一段と下落しました。その後、ECB（欧州中央銀行）が追加緩和を示唆したことや中国の金融緩和などを受けて株式市況は11月まで反転して上昇しましたが、12月に入りECBの追加緩和策の発表が市場の失望を招いたことなどから、株式市況は調整しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行に伴う国内企業の業績成長、資本効率改善に向けた取り組み、株主還元拡大期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、小売業やサービス業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄を選別して投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、期首は97.4%としておりましたが、2015年8月には世界同時株安への警戒感から一時95.5%まで引き下げました。その後は、徐々に比率を引き上げておおむね96～98%で推移させ、期末は97.3%としました。
- ・業種構成は、個別株ベースで相対的な魅力が高まったことなどを考慮し、建設業、輸送用機器、ゴム製品などのウエートを引き上げました。一方、個別株ベースの業績見通しの悪化などを考慮し、銀行業、保険業、電気機器などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主還元に対する姿勢などを総合的に勘案して大和ハウス工業、横河電機、東レ、日本電信電話などを新規に買い付け、マツダ、テクノプロ・ホールディングス、九電工、東日本旅客鉄道、日本航空などの組入比率を引き上げました。一方、損保ジャパン日本興亜HD、ミクシィ、三菱商事、東京建物などを全部売却し、三井住友フィナンシャルG、ディップ、日東電工、アルプス電気、日本M&Aセンターなどの組入比率を引き下げました。

ダイワ隆晴（日本株式オープン）

下表は期末における組入上位銘柄についての主な着目点（「○」印を表記）と各銘柄の評価ポイントです。
 なお、各着目点の具体的な内容につきましては次の通りです。
 「資本効率」：ＲＯＥ（自己資本利益率）や利益率の水準、改善度合い。
 「経営戦略」：売上増や事業拡大などを通じた将来のＲＯＥの上昇可能性。
 「配当政策」：配当性向、業績動向、財務健全性、余剰金融資産などの観点から見た株主還元余地。

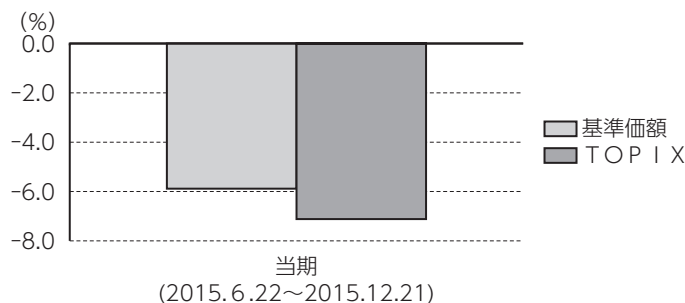
銘 柄 名	着 目 点			評 価 ポ イ ン ト
	資本効率	経営戦略	配当政策	
トヨタ自動車	○	○	○	継続的な自社株買いにより高水準のＲＯＥを維持しており、利益成長に伴う増配を期待。
ノジマ	○	○	○	大型買収による業績拡大、ＲＯＥの改善および増配期待。
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	○	○	○	増配、自社株買いの実施を評価。持ち合い解消によるＲＯＥ改善期待。
マツダ	○	○	○	円安の恩恵、経営改善による高水準のＲＯＥを評価、増配期待。
テクノプロ・ホールディングス	○	○	○	製造業の国内生産回帰により主力の技術者派遣業務の成長性を評価。利益成長に伴う増配期待。
九電工	○	○	○	都市部への進出、太陽光発電事業への積極参画などによるＲＯＥ改善、増配期待。
朝日インテック	○	○	○	高い競争力を持つ医療精密機器の中長期成長ポテンシャルを評価、業績拡大に伴う増配期待。
大和ハウス工業	○	○	○	広範囲な営業ネットワーク力による建設・不動産事業の拡大、増配期待。
本田技研工業	○		○	米国自動車市場の回復、円安継続の恩恵、業績回復に伴う増配期待。
横河電機	○	○	○	事業の集中と選択により計測事業の成長ポテンシャルを評価、増配期待。
東日本旅客鉄道	○		○	訪日旅行者（インバウンド）の拡大効果、不動産活用による利益成長、増配期待。
日本航空	○		○	訪日旅行者の拡大効果、原油安による利益成長、増配期待。
東レ	○	○	○	航空機、自動車向け炭素繊維や高機能衣料向け繊維の中長期的拡大による利益成長、増配期待。
日本Ｍ＆Ａセンター	○	○		中小企業の創業者の高齢化で事業承継Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）案件の成約は中長期的に拡大し、高水準のＲＯＥ継続期待。
日本電信電話	○		○	自社株買いなど株主還元姿勢を評価。ＥＰＳ（一株当たり利益）成長に伴う増配期待。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△7.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△5.9%となりました。業種配分効果では、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことや、下回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、医療系精密機器メーカーや自動車部品メーカー、家電量販店などがプラスに寄与しました。その結果、銘柄選択効果は業種配分効果のマイナスを上回るプラスの寄与となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年6月23日 ～2015年12月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	433

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国の利上げ後の金融市場の動向に注視する必要がありますが、国内企業の資本効率改善に向けた取り組み、株主還元拡大期待、安倍政権の政策などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、小売業やサービス業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄を選別して投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.6.23～2015.12.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,556円です。
(投信会社)	(37)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.066	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(6)	(0.066)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.884	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	13,915.8 (599.5)	21,748,885 (-)	17,047.9	23,357,504

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
大和ハウス		170	527,212	3,101	三菱商事		200	425,242	2,126
横河電機		340	501,796	1,475	ラオックス		900	409,325	454
三井物産		265	411,413	1,552	ディップ		151	367,429	2,433
日立		530	383,518	723	三井不動産		110	365,502	3,322
マツモトキヨシHLDGS		60	379,856	6,330	損保ジャパン興亜HD		90	360,650	4,007
日本電産		37	368,150	9,950	ソフトバンクグループ		54	356,918	6,609
三井不動産		110	362,591	3,296	野村総合研究所		70.5	329,400	4,672
NTTドコモ		140	350,741	2,505	日本M&Aセンター		65	316,112	4,863
シスメックス		45	338,786	7,528	大林組		290	302,302	1,042
日本たばこ産業		75	328,848	4,384	ミクシィ		58	294,646	5,080

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B	C	うち利害関係人との取引状況D		
株式	百万円 21,748	百万円 2,263	% 10.4	百万円 23,357	百万円 5,015	% 21.5
コール・ローン	89,955	-	-	-	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,106,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,726,905千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,367千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,527千円
(B)／(A)	36.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額	銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額	銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				金属製品 (ー)				トヨタ自動車	109	109	826,111
大成建設	—	110	88,660	三和ホールディングス	180	—	—	NOK	18	—	—
長谷工コーポレーション	125	—	—	機械 (5.9%)				カルソニックカンセイ	70	—	—
東鉄工業	33	33	94,842	オーエスジー	104	89	197,936	マツダ	50	165	414,150
前田道路	40	130	267,540	DMG森精機	35	—	—	本田技研	41	91	354,263
大和ハウス	—	110	369,820	ディスコ	—	26	297,700	富士重工業	65	65	323,245
九電工	105	183	389,058	レオン自動機	267	233	192,924	ヤマハ発動機	60	—	—
明星工業	109	—	—	S M C	—	3	95,340	シマノ	11	4	74,880
千代田化工建	50	—	—	ユニオンツール	22	—	—	ティ・エス テック	—	36	116,460
食料品 (3.2%)				日精エーエスピー	68.3	—	—	精密機器 (4.3%)			
カルビー	—	9	45,000	クボタ	70	90	172,665	テルモ	—	50	193,250
明治ホールディングス	14	18	180,900	ダイキン工業	18	25	212,875	島津製作所	50	—	—
キッコーマン	—	40	165,600	タダノ	70	—	—	オリンパス	—	48.6	225,747
日本たばこ産業	38	66	295,680	竹内製作所	25	—	—	H O Y A	—	25	122,225
繊維製品 (2.2%)				アマノ	—	70	110,250	朝日インテック	45	73	392,010
帝人	380	380	156,180	イーグル工業	55	—	—	セイコーHD	320	—	—
東レ	—	300	329,100	I H I	150	—	—	その他製品 (1.0%)			
パルプ・紙 (ー)				電気機器 (10.7%)				ニホンフラッシュ	60.8	—	—
大王製紙	155	—	—	ミネベア	105	—	—	パイロットコーポレーション	20	—	—
化学 (5.1%)				日立	—	260	178,256	ヤマハ	40	—	—
住友化学	280	—	—	マプチモーター	12	22	144,540	ピジヨン	60	78	226,668
東ソー	100	260	160,940	日本電産	—	27	233,928	任天堂	3.5	—	—
デンカ	—	200	105,000	田淵電機	137	—	—	電気・ガス業 (ー)			
ポラテクノ	177.1	105.6	77,510	日本電気	330	—	—	東京電力	100	—	—
ダイキョーニシカワ	28.5	14	129,920	ルネサスエレクトロニクス	140	180	140,760	九州電力	100	—	—
日油	225	65	59,930	能美防災	64.6	—	—	電源開発	15	—	—
花王	17	17	103,632	パナソニック	—	60	72,870	陸運業 (3.5%)			
コーセー	25	10	112,200	日立国際電気	70	—	—	東日本旅客鉄道	20	30	339,000
有沢製作所	94	—	—	ソニー	50	20	58,860	西日本旅客鉄道	—	15	119,475
日東電工	32.5	13.5	115,762	T D K	16	—	—	東海旅客鉄道	9	9	188,910
ニフコ	—	46	251,620	アルプス電気	85	64	205,760	西武ホールディングス	—	50	120,750
ユニ・チャーム	20	—	—	フオスター電機	50	—	—	南海電鉄	315	—	—
医薬品 (2.9%)				日本航空電子	45	—	—	海運業 (0.5%)			
アステラス製薬	85	—	—	アオイ電子	19.5	17.5	56,875	川崎汽船	—	400	101,200
塩野義製薬	30	—	—	横河電機	—	240	339,120	空運業 (1.6%)			
エーザイ	13	—	—	キーエンス	3.5	3.5	226,730	日本航空	40	80	338,400
小野薬品	—	10.6	227,105	シスメックス	25	32.5	246,350	情報・通信業 (6.4%)			
参天製薬	—	100	198,400	OBARA GROUP	24	—	—	ネクソン	110	—	—
ダイト	37.9	60.9	202,188	イリソ電子工業	10.1	—	—	野村総合研究所	35	—	—
ペプチドリーム	6.5	—	—	ファナック	12.5	9.5	198,977	フジ・メディア・HD	60	—	—
ゴム製品 (2.5%)				日本シイエムケイ	90	—	—	ヤフー	180	—	—
東洋ゴム	—	100	241,700	ローム	10	—	—	日本電信電話	—	68	325,448
ブリヂストン	25	35	150,080	村田製作所	13	13.5	229,365	K D D I	69	74	229,252
オカモト	—	130	141,440	東京エレクトロン	13	—	—	N T T ドコモ	—	60	149,490
ガラス・土石製品 (0.8%)				輸送用機器 (11.6%)				スクウェア・エニックス・HD	—	80	235,200
日本碍子	60	65	180,570	デンソー	—	25	143,825	S C S K	46	66	322,080
鉄鋼 (1.1%)				東海理化電機	57	—	—	ソフトバンクグループ	32	23	140,852
神戸製鋼所	850	—	—	川崎重工業	—	150	67,200	卸売業 (2.9%)			
日立金属	—	160	242,240	日産自動車	110	110	137,500	伊藤忠	180	180	254,070
非鉄金属 (ー)				いすゞ自動車	—	50	66,000	三井物産	—	105	149,152
住友電工	100	—	—								

銘柄	期首	当 期 末		銘柄	期首	当 期 末		銘柄	期首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
住友商事	95	—	—	カブドットコム証券	150	250	92,500	カカクコム	—	55	129,580	
三菱商事	110	—	—	保険業（1.7%）				ディップ	37	32	86,240	
トラスコ中山	32.5	49.5	234,135	損保ジャパン興亜HD	90	—	—	エスアールジータカミヤ	61	—	—	
小売業（5.5%）				MS & AD	45	—	—	セブテーニHLDGS	—	32	90,720	
マツモトキヨシHLDGS	—	45	275,400	第一生命	110	120	240,540	オリエンタルランド	—	15	107,670	
クリエイトSDH	—	36	101,556	東京海上HD	16	31	139,810	リゾートトラスト	29	49	154,840	
ノジマ	231	499	715,566	その他金融業（2.2%）				テクノプロ・ホールディング	96	116	418,180	
ドンキホーテホールディング	20.5	13	57,980	全国保証	41	71	282,935	日本ビューホテル	35	—	—	
日本瓦斯	38	—	—	オリックス	150	100	168,950	エイチ・アイ・エス	22	12	46,380	
ラオックス	600	—	—	日本取引所グループ	—	19	36,518	共立メンテナンス	—	20	201,600	
ヤオコー	32.5	—	—	不動産業（2.5%）				カナモト	40	—	—	
ファーストリテイリング	2	1	43,750	いちごグループHD	—	200	73,200	乃村工藝社	73	67	121,069	
銀行業（5.5%）				プレサンスコーポレーション	32	—	—	メイテック	18	18	75,510	
あおぞら銀行	400	—	—	オープンハウス	24	37	85,507	合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャルG	827	657	491,961	東急不動産HD	—	270	207,630		銘柄数<比率>	13,907.8	11,375.2	21,749,009
三井住友トラストHD	—	200	91,340	東京建物	340	—	—	<97.3%>				
三井住友フィナンシャルG	106	69	313,398	スターツコーポレーション	114.5	74.5	176,490	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
千葉銀行	200	—	—	タカラレーベン	60	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
八十二銀行	260	—	—	サービス業（9.2%）				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
みずほフィナンシャルG	950	1,250	301,750	ミクシィ	58	—	—					
証券・商品先物取引業（1.5%）				日本M&Aセンター	109.5	59.5	340,340					
FPG	—	260	234,520	学情	66	41	50,430					
SBIホールディングス	40	—	—	総合警備保障	—	30	169,500					

■投資信託財産の構成

2015年12月21日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
	千円	%
株式	21,749,009	95.7
コール・ローン等、その他	976,766	4.3
投資信託財産総額	22,725,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月21日現在

項目	当期	期末
(A) 資産	22,725,775,566円	
コール・ローン等	829,217,773	
株式(評価額)	21,749,009,000	
未収入金	138,939,293	
未収配当金	8,609,500	
(B) 負債	369,442,867	
未払金	159,396,368	
未払解約金	18,722,467	
未払信託報酬	190,696,834	
その他未払費用	627,198	
(C) 純資産総額(A－B)	22,356,332,699	
元本	23,735,593,727	
次期繰越損益金	△ 1,379,261,028	
(D) 受益権総口数	23,735,593,727口	
1万口当り基準価額(C／D)	9,419円	

* 期首における元本額は25,427,131,319円、当期中における追加設定元本額は45,012,318円、同解約元本額は1,736,549,910円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,419円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,379,261,028円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月23日 至2015年12月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	168,433,299円
受取配当金	167,911,018
受取利息	232,588
その他収益金	289,693
(B) 有価証券売買損益	△1,373,322,996
売買益	1,794,973,205
売買損	△3,168,296,201
(C) 信託報酬等	△ 191,324,032
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,396,213,729
(E) 前期繰越損益金	802,202,632
(F) 追加信託差損益金	△ 785,249,931
(配当等相当額)	(30,983,496)
(売買損益相当額)	(△ 816,233,427)
(G) 合計(D + E + F)	△1,379,261,028
次期繰越損益金(G)	△1,379,261,028
追加信託差損益金	△ 785,249,931
(配当等相当額)	(30,983,496)
(売買損益相当額)	(△ 816,233,427)
分配準備積立金	997,648,351
繰越損益金	△1,591,659,448

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	30,983,496
(d) 分配準備積立金	997,648,351
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,028,631,847
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,028,631,847
(h) 受益権総口数	23,735,593,727口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。